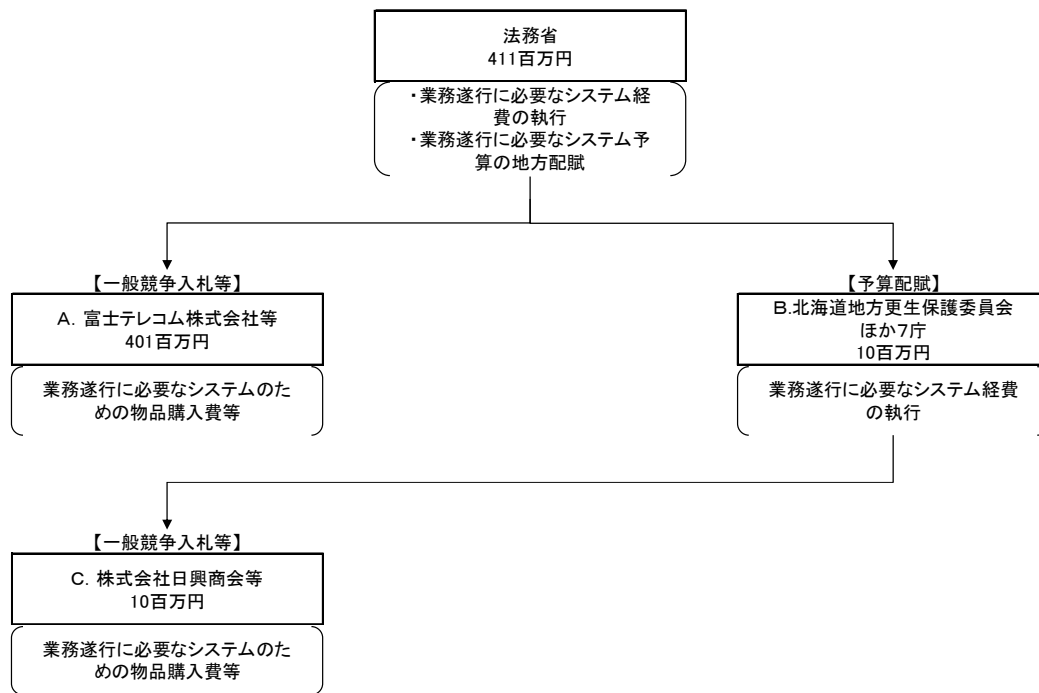


平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			<b>担当部局庁</b>	保護局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和62年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室		参事官 宮田 祐良	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			<b>関係する計画、 通知等</b>	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	198	297	304	330	516	
		補正予算	▲ 10	▲ 7	126	0		
		前年度から繰越し	93	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	281	290	430	330	516	
		執行額	252	271	411			
執行率(%)	90%	93%	96%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	<b>目標最終年度 27年度</b>
	平成27年度において、システム化の実現により、年間業務時間を最適化計画により見込んでいる15,033時間削減する。	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	12,343	13,655	14,560	
			目標値	時間	13,420	15,033	15,033	15,033
			達成度	%	92%	90.8%	96.9%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	システム化を実施する業務数	活動実績	業務数	646	646	646		
		当初見込み	業務数	646	646	646	646	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	<b>執行額/業務数</b>	単位当たり コスト	円	390,092	419,505	636,223	510,836	
		計算式	執行額/ 業務数		252百万円/646業務	271百万円/646業務	411百万円/646業務	330百万円/646業務
<b>平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)</b>	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	更生保護業務旅費	0	0.5	事件管理システムの改修に伴う増等				
	更生保護業務庁費	330	516					
計	330	516.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」156					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果は着実に向上しており、活動実績は見込みに合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備されたシステムは十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。				
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	システム運用経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	システム運用経費について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を節減した。(▲92百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0054	平成23年度	0050	平成24年度	0055-1	
平成25年度	0042	平成26年度	0034			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士テレコム株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	サーバ機器の購入費等	200			
計		200	計		0
B.関東地方更生保護委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	関東地方更生保護委員会	4			
計		4	計		0
C.株式会社日興商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	トナーの購入費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム株式会社	更生保護WANシステム用サーバ機器等購入費	200	1	99.5%
2	富士通株式会社	更生保護WANシステム用サーバ移行集約作業等	106	1	98.7%
3	株式会社大塚商会	包括的ソフトウェアライセンス購入費	38	3	98.6%
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	法務省情報NW更新に係る機器借料及び通信回線使用料	24	3	40.4%
5	東京センチュリーリース株式会社	事件管理システム機器のリース料等	10	1	98.6%
6	株式会社ネットアルファ	事件管理システム改修調達仕様書作成支援等	10	1	97.4%
7	東芝情報機器株式会社	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタ購入費	5	2	98%
8	ソフトバンクテレコム株式会社	法務省情報ネットワークにかかる接続拠点新設作業等	2	随意契約	-
9	昭和リース株式会社	法務省情報ネットワーク接続用機器リース料	1	随意契約	-
10	日本電気株式会社	ウイルス対策ソフトウェア購入費	1	3	94.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	4	-	-
2	九州地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	3	-	-
3	東北地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	1	-	-
4	四国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0.7	-	-
5	北海道地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0.7	-	-
6	中国地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0.6	-	-
7	中部地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0.5	-	-
8	近畿地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	0.1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日興商会	トナー購入費	2	随意契約	-
2	キングテック株式会社	トナー購入費	2	5	83.5%
3	広友物産株式会社	トナー購入費	0.8	4	77%
4	株式会社石田文具	トナー購入費	0.4	随意契約	-
5	マツイ事務器株式会社	トナー購入費	0.4	随意契約	-
6	三英堂事務機株式会社	トナー購入費	0.3	随意契約	-
7	富士ゼロックス株式会社	プリンタ修理費	0.3	随意契約	-
8	株式会社原誠文堂	トナー購入費	0.3	随意契約	-
9	旭コムテック株式会社	トナー購入費	0.3	随意契約	-
10	株式会社丸天産業	トナー購入費	0.2	2	63%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		